

事務事業評価

平成 29 年度

担当課 学校教育課

基本事項	事務事業名	不登校児童生徒適応指導事業				整理番号	2213
	根拠法令等					実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第7章 生きる力と創造力を持った人を育てる	予科目	10 款 1 項 2 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規		
		節 第2節 義務教育の充実	事業区分	市民サービス事業			

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	子どもたちを取り巻く環境は目覚ましく変化しており、時代の流れとともに、社会の変化に主体的に対応できる(自分で考え、判断し、そして行動する力)子どもの育成が必要である。本市小・中学校では、「学校に登校できずに悩んでいる親子がいる」「不登校はどの子にも起こりうる」という基本的な考えのもと、学校が児童生徒にとって安心して学べる場所となるよう努めている。しかしながら、不登校は、家庭、学校、社会の様々な要因が複雑に絡み合っており、その原因を特定することは難しく、短期間で解決することも非常に困難であり、学年が上がるにつれ、深刻な問題となっているのが現状である。				計画期間	始期	平成	8	年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	心理的又は情緒的理由により登校できない状態や登校を渋る状態にある児童生徒(ただし、医師の診断により、精神的疾患が認められた児童生徒、あそび・非行型の児童生徒については除く。)で、本人と保護者が入級を希望し、島原市在住で通級可能な小・中学校児童生徒に対し入級審査を行い入級を許可している。 小集団活動における相談・指導を通して心のエネルギーを高めるとともに、集団生活に適応する力を育て、学校復帰を目指している。また、「行きたくても行けない」、「このままでは自分の思う進路に進むことができない」、「学校に行けるようになんとかしたい」など一日も早く普段の学校生活に戻れるよう支援をするため、不登校児童生徒の「心の居場所」として適応指導教室「ひまわり教室」を開設している。				終期	平成		年度まで	
	目的達成のための 具体的手段・方法	1. 児童生徒に対する支援 (1)学習活動……一人一人の学力に応じた学習を進めながら基礎学力の向上を行う。 (2)集団適応活動……スポーツ、遠足、レクリエーション等 2. 保護者への支援 個別のカウンセリングを通して、児童生徒への支援を行う。また、通級生の保護者会を開き、お互いの交流を図る。 3. 在籍校への支援 学校訪問・学級担任会をととして、児童生徒への対応について支援を行う。								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)	単位	27年度	28年度	29年度				
	①通級児童生徒の学校復帰数	目標	人	5	8	3				
		実績	人	1	2					
		達成率	%	20.0	25.0	0.0				
	②通級児童生徒において、学校へ完全復帰ではないものの、定期的もしくは時々登校できる生徒数。	目標	人	5	8	3				
		実績	人	1	4					
		達成率	%	20.0	50.0	0.0				
	活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①学校復帰にむけた、各学校、保護者との連携協議		目標	回	34	43			
		②心の教室相談員等連絡協議会		目標	回	1	1	1		
				実績	回	34	43			
				実績	回	1	1	1		

事業費等の推移	年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)		2,047	2,106	2,081	2,181	2,257	2,257
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	2,047	2,106	2,081	2,181	2,257	2,257
②従事職員給与費 b1×b2		0	0	0	0	0	0	
従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
職員平均人件費 b2		7,213	7,317	7,438	7,484	7,546		
事業費合計 ① + ②		2,047	2,106	2,081	2,181	2,257	2,257	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 不登校等は、様々な要因が起因しており、対応も多様化している。学校復帰を目指す児童生徒にとってますます重要であると考え。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 学校教育の一環であり、教職経験者による指導が望ましいため、民間委託等は適当とはいえない。ボランティア等、民間の団体がいない。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 すべての本市小中学校児童生徒に教育の機会を与える必要があり、また、心のよりどころとなっている子供たちもおり、必要な事業である。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 目標とする進路に進学する生徒が多く、社会生活に適応する力が少しずつ身についている。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 他の関係機関との連携をさらに図ることは必要である。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 学習指導では、一人ひとりに合わせたプリントを準備するなど、個に応じた指導を行っている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 学校復帰に向けて心のエネルギーを高めるには、相当な時間と労力が必要であり、継続して行うことで少しずつ成果が得られる。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある すでに個に応じた対応をしており、役割を分担し、組織的に取り組んでいる。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 全ての不登校児童生徒が通室しているわけではない。また、通級しているすべての児童生徒のニーズに応えられない場合もある。	B
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.78

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（特段の見直しは行わない）	判断理由 適応指導教室に通級することで、目標を持ち、前向きに学校生活に取り組もうとする態度を身に付ける児童生徒がみられ、大きな成果となっている。いつでも誰でも、様々な要因が起因して不登校に陥る可能性があり、子供たちにとって心のよりどころ、学校復帰のために力をつける居場所は今後も必要であると考え。
	<input type="radio"/> B 改善・見直しを行う	
	<input type="radio"/> B1 事業規模の拡充	
	<input type="radio"/> B2 事業規模の縮小	
	<input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し	
	<input type="radio"/> B4 その他の見直し	
今後の課題及び改善策、見直しの状況	<input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更）	(実施上の課題等) 発達障害などを持っていると思われる生徒、子どもとの関係をうまく築くことができない保護者への対応など他の関係機関と連携の必要なケースに対してどのようにアプローチしていくか、今後の課題である。
	<input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	
<small>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</small>		

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	学校に適応できない児童生徒の受け皿として必要な事業だと思われる。受け入れについて民間団体がいないこと、事業内容や利用状況も適度であることから、継続実施が適当と判断した。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 49 (千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	